

問 財政健全化は
どうする

佐伯卓師議員



答 2～3年先送りになる

Q 合併以来財政健全化に取り組んできたが、平成21年度より町立病院の開設、井関定住団地・CATV・三和小学校の建設と、大プロジェクトが目白押しとなり、公債費負担適正化計画の見直しも必至となる。財政健全化が後退するのではないのか。また、将来にわたる町政の持続は可能か。

A 町長 21年度からの大型プロジェクトを、そのまま予算に上乗せすることは無理だが、21年度は国の緊急経済対策と重なり、起債に頼らない予算確保が出来る。22年度以降の予算編成は厳しくなり、公債費負担適正化計画が2～3年先送りになる。事業が確定次第、適正化計画を見直す。

Q 町民センター構想と、地域に特化した支所機能の基本的な考え方は。

A 町長 地域の公民館機能を支所に吸収し、総合的に機能するよう一年かけて検討し、22年度から実施したい。



自治振興会まちづくり講演会

問 新年度予算への
想いは

木野山孝志議員



答 合併後初めての積極型予算

Q 新年度予算への想いは。目玉は何か。

A 町長 合併後初めて積極型予算を組んだ。義務的経費を押さえ投資的経費を15・9%増とした。当初予算にふさわしいと思う。目玉はその辺か。

Q 町立病院勤務の元県職員給与への激変緩和措置の正当性は。

A 町長 地域医療を守るためには医療従事者の確保と信頼関係の構築が重要だ。財源は県からの交付金で対応する。



高蓋小学習発表会

問 緊急的雇用対策は

村上克朗議員



答 担い手を育成確保

Q 新規就農者支援事業600万円が本町の景気回復の一役を担うのか。

A 町長 基幹産業である農林業者は高齢化している。後継者不足の打開に向けては、地域農業の振興に期待している。

Q 産業課長 国の施策は雇用主への助成であり重なる方もよいし、重なる方が効果が高い。

Q 地域新エネルギービジョン策定事業に、どう取り組むのか。



バイオマス利活用の東城温泉

問 耐震診断は必要か

藤田晃己議員



答 法的に必要だ

Q 豊松小・中学校の耐震診断、耐震実施設計は、統合直前でも必要がないのでは。

A 町長 豊松小・中学校は生徒が1日の大半を過ごす場所でもあり、非常時には避難場所でもあり、法律を遵守する必要があるので。

Q 企業課長 集落を定期的に巡回し、生活状況・農地・森林の状況の掌握に努める。

Q 町長 柔軟に考え検討する。



豊松小学校